

法人単位資金収支計算書
 (自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	会費収入			739,000	738,500	500
		寄附金収入			100,000	0	100,000
		経常経費補助金収入			29,130,000	29,129,260	740
		受託金収入			6,252,000	5,768,495	483,505
		事業収入			7,056,000	7,402,046	-346,046
		受取利息配当金収入			3,000	187	2,813
		その他の収入			102,000	111,386	-9,386
		事業活動収入計(1)				43,382,000	43,149,874
	支出	人件費支出			24,179,000	23,802,826	376,174
		事業費支出			14,052,000	13,740,546	311,454
		事務費支出			3,794,000	3,262,801	531,199
		助成金支出			160,000	160,000	0
		負担金支出			464,000	463,380	620
事業活動支出計(2)				42,649,000	41,429,553	1,219,447	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				733,000	1,720,321	-987,321	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
		固定資産取得支出			145,000	144,288	712
	支出	施設整備等支出計(5)			145,000	144,288	712
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				-145,000	-144,288
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			0	0	0
		積立資産支出			1,000	104	896
	その他の活動による支出			1,341,000	1,340,360	640	
	支出	その他の活動支出計(8)			1,342,000	1,340,464	1,536
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				-1,342,000	-1,340,464
予備費支出(10)				20,000	—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				-774,000	235,569	-1,009,569	
前期末支払資金残高(12)				774,000	2,370,972	-1,596,972	
当期末支払資金残高(11)+(12)				0	2,606,541	-2,606,541	

法人単位事業活動計算書
 (自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	会費収益			738,500	755,000	-16,500	
		寄附金収益			0	1,081,000	-1,081,000	
		経常経費補助金収益			29,129,260	24,292,071	4,837,189	
		受託金収益			5,768,495	6,429,760	-661,265	
		事業収益			7,402,046	6,724,075	677,971	
		その他の収益			111,386	89,218	22,168	
			サービス活動収益計(1)			43,149,687	39,371,124	3,778,563
	費用	人件費				25,591,386	21,693,511	3,897,875
		事業費				13,740,546	13,669,393	71,153
		事務費				3,262,801	3,060,683	202,118
		助成金費用				160,000	400,000	-240,000
		負担金費用				463,380	368,480	94,900
		基金組入額				104	104	0
		減価償却費				700,291	1,031,364	-331,073
		サービス活動費用計(2)			43,918,508	40,223,535	3,694,973	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			-768,821	-852,411	83,590	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			187	184	3	
			サービス活動外収益計(4)			187	184	3
	費用							
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			187	184	3	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			-768,634	-852,227	83,593	
特別増減の部	収益	サービス区分間繰入金収益			0	520,000	-520,000	
			特別収益計(8)			0	520,000	-520,000
	費用	サービス区分間繰入金費用				0	520,000	-520,000
		特別費用計(9)			0	520,000	-520,000	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			0	0	0	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-768,634	-852,227	83,593	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			1,949,175	2,801,402	-852,227	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			1,180,541	1,949,175	-768,634	
		基本金取崩額(14)			0	0	0	
		基金取崩額(15)			0	0	0	
		その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	
		その他の積立金積立額(17)			0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			1,180,541	1,949,175	-768,634	

法人単位貸借対照表
 令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部						負 債 の 部					
大	中	小	当年度末	前年度末	増 減	大	中	小	当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産			3,918,051	4,225,225	-307,174	流 動 負 債			1,311,510	1,854,253	-542,743
	現 金		12,000	12,000	0		未 払 金		1,155,414	1,591,552	-436,138
	預 貯 金		3,061,878	3,722,849	-660,971		預 り 金		156,096	262,701	-106,605
	未 収 金		844,173	490,376	353,797	固 定 負 債			20,914,890	19,126,330	1,788,560
固 定 資 産			21,008,573	20,224,112	784,461		退 職 給 付 金		20,914,890	19,126,330	1,788,560
基 本 財 産			1,000,000	1,000,000	0	負 債 の 部 合 計			22,226,400	20,980,583	1,245,817
	基本財産特定預金		1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部					
そ の 他 の 固 定 資 産			20,008,573	19,224,112	784,461	基 本 金			1,000,000	1,000,000	0
	機 械 及 び 装 置		2	2	0		基 本 金		1,000,000	1,000,000	0
	車 輛 運 搬 具		1,748,636	2,302,930	-554,294	基 金			519,683	519,579	104
	器 具 及 び 備 品		704,272	705,981	-1,709		福 祉 基 金		519,683	519,579	104
	退 職 手 当 積 立 基 金		16,978,790	15,638,430	1,340,360	次 期 繰 越 活 動 額			1,180,541	1,949,175	-768,634
	預 け 金		519,683	519,579	104	増 減 差 額			1,180,541	1,949,175	-768,634
	積 立 預 金		57,190	57,190	0		次 期 繰 越 活 動 額		-768,634	-852,227	83,593
	リサイクル預託金						増 減 差 額				
						純 資 産 の 部 合 計			2,700,224	3,468,754	-768,530
資 産 の 部 合 計			24,926,624	24,449,337	477,287	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			24,926,624	24,449,337	477,287

脚注
 減価償却費の累計額 14,353,175円
 注記

1. 重要な会計方式
 - (1) 社会福祉会計基準による処理
 - (2) 減価償却費は定額法-直接法
 - (3) 退職給付引当金は全社協のよう支給調整額に基づく
2. 担保に供する資格はなし